

第2章 主要施策の成果説明

1 優先施策

《重点目標》 愛媛の現在と未来を担う人材の育成

本県が直面するさまざまな課題を克服し、可能性に富み活力あふれる未来を切り拓いていくために、その主体となる豊かな感性や創造性と行動力を持った人材の育成をめざします。

優先施策1 ゆとりある教育環境の整備

施策の目標

伸び伸びとした教育環境のもとで、児童生徒が学習意欲を高め、基礎・基本の習得に取り組むことにより、確かな学力の定着と向上をめざします。また、校舎等の耐震化を進めるなど、学校施設の整備充実に努めます。

成果指標と目標値

		現状値		目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
児童生徒の授業の理解度	小学校	H16年度	73.7%	80%	81.2%
	中学校	H16年度	56.2%	70%	67.5%
県立学校施設の耐震化率		H17年度	35.4%	-	51.7%

主要な取り組み

ア えひめ学力向上チャレンジハイスクール事業（高校教育課）

〔予算額 2,299千円、決算額 1,844千円（県費）、不用額 455千円〕

【事業の実施状況】

学力の向上を図るため、言語活動の充実、理数教育の充実、職業教育の充実の三つを研究主題として、基礎的・基本的な知識及び技能を定着させるとともに、教科の知識・技能を活用する学習を充実し、主体的に学習に取り組む態度の育成を目指して実践研究を行った。また、確かな学力の一層の伸長を図ることを通して、高い志を持ち志望大学等への進学や高度な資格取得を目指す生徒の自己実現を支援することに努めた。

型：言語活動の充実（今治北（大三島分校）、大洲）

（実践研究例）

論理的に思考し表現する能力を育むための指導方法の工夫

批評・論述・討論などの学習を踏まえた、思考力・判断力・表現力等の育成のための指導方法、教材の工夫

型：理数教育の充実（西条、松山東、松山北、松山中央、宇和島東）

（実践研究例）

科学系人材の育成のための外部機関との効果的な連携の在り方や指導方法の工夫

地域医療に貢献する人材育成のためのカリキュラム開発

型：職業教育の充実（西条農業、川之石）


（実践研究例）

職業人としての規範意識・倫理観を育成し、知識・技術の向上を図るための科目の構成・内容の工夫

地域産業を担う人材を育成するための職業に関する教科・科目の構成・内容の工夫

【事業の成果】

指標の名称	1 県内の大学等進学率の伸び 2 指定校の生徒の検定試験の合格率の伸び
指標の説明	1 （県内の大学等進学率） - （平成18年度の県内の大学等進学率：50.7%） 2 （指定校の生徒の検定試験の合格率） - （平成21年度の指定校の生徒の検定試験の合格率：54.7%）

指標の方向性		現状値と目標値	現状値 (平成20年度)	目標値 (平成24年度)	実績値 (平成22年度)
			1 0.3	1 2.0ポイント	
			2	2 2.0ポイント	2 11.0ポイント

平成22年度の大学等進学率については、平成23年12月ごろに文部科学省から公表される。

イ 学力向上プロジェクト事業（義務教育課）

〔予算額 2,748千円、決算額 1,810千円（県費）、不用額 938千円〕

【事業の実施状況】

県が設置する「愛媛県学力向上推進委員会」の方針に従い、推進モデル地域（新居浜市、上島町、松前町、久万高原町、西予市、松野町）において、県独自の学力診断調査等を活用しながら、実践研究を行い、その成果を普及・啓発することにより、各市町、各学校における検証改善サイクルの確立を図った。

愛媛県学力向上推進委員会及びワーキンググループの取組


学識経験者、教育団体関係者、企業関係者、教育行政関係者等で構成する「愛媛県学力向上推進委員会」及び「ワーキンググループ」において、「確かな学力定着向上のための提言」を踏まえた学力向上に関する県の推進方策を検討するとともに、県独自の学力診断調査等の作成及び調査結果の分析・考察を行った。

- ・ 愛媛県学力向上推進委員会 12人
年2回開催〔5月7日（金）、1月31日（月）〕
- ・ ワーキンググループ会議 23人
年6回開催〔4月27日（火）、5月14日（金）、8月25日（水）、10月8日（金）、10月18日（月）、1月14日（金）〕
- ・ 県独自の学力診断調査の実施
対象：小5、中2 内容：国語、算数・数学、児童生徒質問紙調査
年2回実施（7月、12月）
- ・ 県独自の確認テストの実施
対象：小5 教科：国語、算数（任意の時期）

推進モデル地域（市町）の取組

地域の有識者、教育行政関係者、学校関係者等で構成する「市町検証改善委員会」及び中学校区単位で構成する「推進ブロック協議会」において、県独自の学力診断調査等を活用しながら、各市町、各学校の状況に応じた検証改善サイクルの確立を図った。

【事業の成果】

指標の名称	全国学力・学習状況調査結果の学校全体での活用状況				
指標の説明	全国学力・学習状況調査の自校の結果を、学校全体で活用した学校の割合				
指標の方向性		現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
			96%	98%	94%

全国学力・学習状況調査結果の学校全体での活用状況は、前年度比2ポイント低下した。

平成23年度についても、県内全ての学校が全国学力・学習状況調査や県学力診断調査の調査結果を積極的に活用し、それぞれの市町や学校の状況に応じた検証改善サイクルの確立が図られるよう、更なる啓発に努める。

ウ 高校生南予まちおこし元気づくり事業（高校教育課）

〔予算額 3,000 千円、決算額 2,179 千円（県費）、不用額 821 千円〕

【事業の実施状況】

地域のまちおこしや元気づくりに結び付く高校生の活動を支援することにより、南予地域の活性化を図るとともに、高校生の地域への理解や愛着を深め、地域と共に歩む高等学校教育の一層の充実を図ることを目的として、事業推進校 7 校を指定し、実施した。

【事業の成果】

八幡浜高校の「みかん検定」や長浜高校の「長高水族館」など、数多くの取組が、テレビや新聞等で取り上げられ、地域の活性化に貢献する活動として、地域から高い評価を得ている。

エ 授業のエキスパート養成事業（義務教育課）

〔予算額 3,161 千円、決算額 2,302 千円（県費）、不用額 859 千円〕

【事業の実施状況】

「確かな学力定着向上のための提言」に示された高い専門性と指導力のある「授業のエキスパート」を養成することを通して、全教科及び外国語活動で新学習指導要領に対応した実践研究を推進した。具体的には、授業評価システムを踏まえた授業研究の活性化を図る中で、本県教員の授業力の向上に資することを目的に、教科別（10 教科）のグループ（1 グループ 3 名、ただし技術・家庭 6 名 計 33 名）を編成し、グループごとに単元づくりや学識経験者等との理論研究を深めることにより、授業のエキスパートの養成を図った。

授業のエキスパート養成委員会の取組

学識経験者、教育団体関係者、県教育委員会関係者で構成する「授業のエキスパート養成委員会」を設置し、効果的な事業推進方策や授業研究会の実施方法等について検討を行った。

- ・ 委員構成 9 人
- ・ 開催回数 年 2 回〔5 月 12 日（水）2 月 9 日（水）〕

授業のエキスパート養成の取組

授業のエキスパート養成研修会を開催し、授業のエキスパート候補の資質能力の向上を図るとともに、授業のエキスパートがそれぞれの所属校で授業研究会を実施した。

- ・ 研究テーマ：各教科における新学習指導要領の目指す「習得」「活用」についての実践研究
- ・ 授業のエキスパート養成研修会：年 3 回〔本庁研修 4 月 23 日（金）、5 月 12 日（水）
各教育事務所研修：南予 8 月 25 日（水）東予 8 月 26 日（木）中予 8 月 27 日（金）〕
- ・ 授業研究会：県内 33 会場（7 月～1 月）

成果の普及に向けた取組

資料作成委員会が、研究成果をまとめた実践事例集や DVD を作成し、県内の小・中学校、市町教育委員会等に配布するとともに、学習指導案や研究協議の記録などをまとめ、県総合教育センターのホームページに掲載した。

【事業の成果】

県内 33 校で授業研究会が実施され、新学習指導要領で課題となる知識・技能の活用について、実践研究の成果を公開するとともに、ワークショップ型研究協議を通じて、基本的な考え方や具体的な授業の在り方についての研修を深めた。

平成 23 年度以降も本事業を継続し、各地域における研究活動の活性化や、新学習指導要領の趣旨の徹底に努めたい。

オ 高校生ものづくり人材育成推進事業（高校教育課）

〔予算額 3,000 千円、決算額 2,422 千円（国費 807 千円、県費 1,615 千円）、不用額 578 千円〕

【事業の実施状況】

新居浜工業、東予、今治工業、松山工業の4校において、専門高校と地域の産業界、行政等が連携して、ものづくり人材を育成するためのプログラムを開発・検証し、そのプログラムを県内の専門高校等に波及させた。

具体的には、生徒対象の企業見学、インターンシップ、デュアルシステム、熟練技術者による実技指導、教員のスキルアップ研修、一日工場長、ものづくり公開講座、副教材の作成等のプログラムに、各学校が生徒や地域の実態やニーズを踏まえて、創意・工夫を加えながら取り組んだ。

【事業の成果】

事業に参加した生徒の81.4%が、社会人・職業人として働く意欲や情熱が向上したと感じ、各学科の専門性を生かせる地元企業に就職した生徒数は、事業実施前の平成19年度に比べて、20人増加（H19：96人、H20：108人、H21：112人、H22：116人）していることから、本事業の趣旨に沿った成果が上がりつつある。

また、事業を実施した学校からは、地域産業界との連携が密になってきたという意見が多く出ており、学校と産業界の連携体制ができつつあることがうかがえる。

カ 高校生地球温暖化防止推進事業（高校教育課）

〔予算額 3,120 千円、決算額 2,122 千円（県費）、不用額 998 千円〕

【事業の実施状況】

県立高校・中等教育学校のうち指定した20校において、生徒に地球温暖化問題に対する地球的・国際的視野を持たせ、温暖化防止を意識した生活スタイルを身に付けさせるとともに、得られた成果を情報発信することで、地域と一体となった地球温暖化防止の取組を推進した。

【事業の成果】

指定校では、環境家計簿を活用したアクションプランの実施、ゴーヤカーテンの設置、調べ学習の実施、「ストップ・ザ・温暖化」講演会の実施等、地球温暖化防止に関する特色ある取組を行うことによって、生徒に温暖化防止を意識した生活スタイルを身に付けさせることができた。（生徒が温暖化防止を意識した生活スタイルが身に付いたと回答した指定校の割合 100%）

キ 県立学校校舎等整備事業（高校教育課）

〔予算額 7,951,095 千円、決算額 3,336,290 千円（国費 2,455,415 千円、その他 16,000 千円、県費 864,875 千円）繰越額 3,684,579 千円、不用額 930,226 千円〕

【事業の実施状況】

八幡浜工業高校外2校の校舎を改築したほか、松山盲学校外7校において耐震補強工事を行った。また、宇和島南中等教育学校外2校において改築に係る設計を行うとともに、松山工業高校外14校において耐震診断・改修設計を行った。

さらに、宇和特別支援学校において寄宿舎改修を行ったほか、川之江高校外11校において部室改築を行った。

【事業の成果】

改築校舎

（単位：m²）

学 校 名	構 造	面 積	備 考
八 幡 浜 工 業	鉄筋コンクリート造4階	3,616	内装木質化
東 予	鉄筋コンクリート造4階	4,050	内装木質化
南 宇 和	木 造 2 階	1,218	

耐震補強校舎

(単位：㎡)

学 校 名	用 途	階 数	面 積
松 山 盲	普 通 教 棟	3	1,605
しげのぶ特別支援	普 通 教 棟	2	1,088
大 洲 農 業	本 館	4	2,311
新 居 浜 商 業	普 通 教 棟	3	2,319
川 之 石	特 別 教 棟	3	1,330
土 居	普 通 教 棟	3	983
吉 田	体 育 館	2	1,670
宇 和 島 東	体 育 館	2	1,632

改築設計

耐震診断・改修設計

宇和島南中等外 2 校	3 棟	松山工業外 14 校	19 棟
-------------	-----	------------	------

寄宿舍改修

部室改築

宇 和 特 別 支 援	1 棟	川 之 江 外 11 校	12 棟
-------------	-----	--------------	------

ク 学習状況の評価に関する指導資料作成事業（義務教育課）

〔予算額 3,497 千円、決算額 2,542 千円（県費）、不用額 955 千円〕

【事業の実施状況】

新学習指導要領に対応した適切な指導と評価が行われるよう「学習評価及び指導要録の改善等に関する指導資料」を作成し、県内の小・中学校、各市町教育委員会等の関係教育機関に配付した。

< 作成委員会の設置 >

作成委員 計 78 人

小学校教員 28 人（14 教科等、各 2 人）、中学校教員 28 人（14 教科等、各 2 人）

指導主事、研究主事 22 人

< 「学習評価及び指導要録の改善等に関する指導資料」の作成 >

A 4 判 217 ページ 3,700 部

学習評価の基本的な考え方、各教科等の学習指導と学習評価、指導要録作成等の基本的な考え方

ケ 学力向上実践研究推進事業（義務教育課）

〔予算額 1,200 千円、決算額 838 千円（国費）、不用額 362 千円〕

【事業の実施状況】

新学習指導要領の円滑な実施に向けた教材開発、指導方法等についての調査研究のうち、推進校を指定し学力向上実践研究（平成 20・21・22 年度の事業で、22 年度のみ委託事業）に取り組んだ。

推進地区及び推進校、研究会開催日、研究主題

・ 新居浜市

推 進 校：新居浜市立中萩小学校

研究会開催日：12 月 1 日（水）

研 究 主 題：基礎的、基本的な知識・技能の一層の定着を図り、教科の知識・技能を活用する学習の充実

・ 松山市

推 進 校：松山市立道後中学校

研究会開催日：11 月 15 日（月）

研 究 主 題：新学習指導要領における新しい教育内容に関する指導方法や教材の開発

- ・ 愛南町
推 進 校：愛南町立一本松小学校
研究会開催日：11月25日（木）
研 究 主 題：総合的な学習の時間において、教科等を横断した課題解決的な学習や探究的な学習

高等学校

- 推 進 校：愛媛県立新居浜西高等学校
研 究 主 題：「総合的な学習の時間」（キャリア教育）を核とする「確かな学力」の向上への試み
研 究 の 取 組：高校では、大学出張講義や地域の事業所訪問等を行ったり、講師を招へいして実際に話を聞いたりした。また、志望進路の分野に関する興味関心を高めるよう、新書を購入し、高校生としての教養を高めるようマイブレン読書に全校体制で取り組んだ。

学力向上実践研究推進事業推進委員会

1月18日に開催。各推進地区・推進校の3年間の成果と課題についてまとめの発表を行った。続いて、成果と課題を基に、今後の取組の方向性について協議して共通理解を図った後、県内・地域への普及啓発についての協議・確認をした。

情報提供と成果の普及啓発

3年次の実践計画及び地区協議会の日程を、県教育委員会のホームページにアップして本事業の情報提供を行った。また、3年間の研究（高校は2年間）を冊子にまとめ、3月に県内の小中高等学校、関係教育機関に配布した。

【事業の成果】

P D C Aサイクルが円滑に機能したことで、授業改善への取組が授業者の個性や特性を生かしたものとなり、児童生徒の目線に立った実践の積み重ねができた。

授業評価システムや研究の視点を取り入れたチェックリストを作成し、即座に行える授業評価を研究協議に役立てるなど、P D C Aサイクルを活用した授業改善に努めた。

グループの中で考えを交流し、友達の考えと自分の考えを比較したり関連付けたりして、自分の考えをより確かなものにし、それを深めることができるなど、協同的な学びが充実してきた。

進路意識を高め、学習意欲の高揚を図るための指導等の工夫改善ができた。

など、各推進校・推進地区が取り組んだ新学習指導要領の円滑な実施に向けた教材開発や指導方法等を、県内に広く普及・啓発することができた。

コ 今治東中等教育学校スクールバス整備事業（高校教育課）

〔予算額 20,581千円、決算額 17,088千円（その他）、不用額 3,493千円〕

【事業の実施状況】

国の安心子ども基金を活用し、今治東中等教育学校にスクールバスを整備した。（11月下旬に導入、12月上旬から運行）

【事業の成果】

今治東中等教育学校は、遠距離通学をしている生徒が多く、スクールバスを整備することにより、前期課程で学ぶ生徒の通学にかかる負担を軽減することができた。

優先施策2 教職員の資質向上

施策の目標

各種研修の改善や勤務経験の多様化などにより、専門的な知識・能力や健全な社会人としての資質向上を図り、意欲や実践的学習指導力とともに人間の魅力を兼ね備えた、幅広い教育活動が展開できる教職員を育成します。

成果指標と目標値

	現状値 (平成16年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
教員1人当たりの研修回数	0.99回	1.10回	1.41回

主要な取り組み

ア 小学校英語教育指導者研修事業（義務教育課）

〔予算額 2,425千円、決算額 1,679千円（県費）、不用額 746千円〕

【事業の実施状況】

県内小学校の半数の学校代表者（146名）を受講者とし、全体研修（各教育事務所単位で3回）と自校研修（全体研修の受講者が勤務する各小学校で少なくとも2回）を実施した。

全体研修

管内	第1回	第2回	第3回	会場
東予	7月26日（月）	8月18日（水）	8月19日（木）	東予総合福祉センター
中予	8月2日（月）	8月17日（火）	8月20日（金）	愛媛県庁（第1回のみ） 中予教育事務所
南予	7月30日（金）	8月11日（水）	8月19日（木）	県歴史文化博物館（第1回のみ） 南予教育事務所

自校研修

区分	研修内容	実施時期
第1期	全体研修の成果を生かした研究授業、伝達講習	9月～11月
第2期	全体研修及び第1期自校研修の成果を生かした研究授業	第1期終了後～1月

受講者からは「研修内容が具体的で積極的に取り組むことができた。」「校内研修に役立てることができた。」など、研修の満足度や有効性について肯定的な意見が数多く寄せられた。

【事業の成果】

指標の名称	外国語活動導入への見通し				
指標の説明	外国語活動が「円滑に導入できる」、または「導入の見通しは立っている」と回答した学校の全小学校に占める割合				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
			98%	99%	100%

11月に県内全小学校339校を対象とした調査において、「外国語活動の導入への考え」として、「スムーズに導入できている」「課題はあるが導入の見通しは立っている」の回答が合わせて100%であったことから、本事業における一定の成果があったと捉えることができる。23年度は、小・中学校の連携により子どもたちに英語によるコミュニケーション能力を育むための実践研究を行うこととしている。

イ 特別支援教育総合推進事業（特別支援教育課）

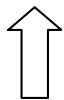
〔予算額 6,957 千円、決算額 4,665 千円（国費） 不用額 2,292 千円〕

【事業の実施状況】

県下全市町を特別支援教育推進地域に、全県立学校を特別支援教育推進校に、東温市と西予市を特別支援教育グランドモデル地域にそれぞれ指定し、主に次の取組を実施した。

- ア 巡回相談
- イ 学生支援員の活用
- ウ センターの機能の活用
- エ 特別支援教育専門研修の実施
 - 管理職研修
 - 一般教職員研修
 - 特別支援教育コーディネーター研修
 - センター的機能充実研修（県立特別支援学校における授業改善プロジェクト）
- オ 理解啓発冊子の作成
- カ 「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」の作成の推進
- キ 特別支援教育グランドモデル地域の指定（再委託）

【事業の成果】

指標の名称	公立幼稚園、小・中学校、県立高等学校・中等教育学校において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合				
指標の説明	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の支援に当たっては、「個別の教育支援計画」を作成することによって、学校だけでなく保護者や関係機関と連携することが不可欠です。				
指標の方向性		現状値と目標値	現状値 (平成 21 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 22 年度)
			85.9%	90.0%	89.9%

特別支援教育専門研修の実施により教員の専門性の向上を図るとともに、巡回相談や学生支援員、特別支援学校のセンター的機能の活用により各学校への支援の充実を進め、特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての「個別の教育支援計画」の作成率は目標値の 90.0%をほぼ達成した。

今後も特別支援教育に関する研修の充実を図り、特に管理職を対象とした研修に力を入れることにより、管理職が強いリーダーシップを発揮し、校内支援体制の整備・充実を進める。また、個別の教育支援計画の作成には、保護者の同意が必要であることから、保護者や地域への理解・啓発に努める。

ウ 教員の資質向上推進事業（義務教育課）

〔予算額 534 千円、決算額 347 千円（県費） 不用額 187 千円〕

【事業の実施状況】

平成 13・14 年度の指導力不足教員人事管理調査研究の成果を元に、指導力不足等教員に係る審査委員会を設置、指導力不足教員に係る認定、研修後の復帰の決定を行った。認定された教員は、小学校 4 名（うち 1 名は平成 21 年度から継続） 県立学校 2 名（うち 1 名は平成 21 年度から継続）で、資質の向上を目的として、それぞれの実態に応じた研修プログラムに基づき組織的、継続的にきめ細かな指導改善研修を行った。

【事業の成果】

指導力不足等教員と認定された小学校4名、県立学校2名に対して、学校や総合教育センターで指導改善研修を実施し、指導改善研修の成果に基づき審査した結果、県立学校2名について資質向上が認められ認定解除となった。小学校4名のうち3名が継続研修となった。なお、小学校1名は、年度途中で希望退職した。

指導力不足等教員に対して資質を向上させることは必要であり、今後も研修内容の更なる充実を図り、認定者の学校現場への復帰を目指す。

エ 幼児期の教育の質の向上のための研修支援事業（義務教育課）

〔予算額 2,300 千円、決算額 1,717 千円（その他）、不用額 583 千円〕

【事業の実施状況】

幼稚園、認定こども園、保育所等教職員に対する研修として、幼児期の教育を考える講演会（8月）認定こども園における研修充実相談会（8月）幼児期の教育研修出前講座（県内10箇所、12月～2月）を実施した。また、市町が行う教育の質の向上のための研修支援として、希望する10市町（四国中央市、西条市、東温市、伊予市、砥部町、久万高原町、大洲市、西予市、宇和島市、愛南町）に補助金を交付した。

【事業の成果】

約650名が参加した幼稚園、認定こども園、保育所等教職員に対する研修では、講演、演習、協議等を通して幼児期の教育の質の向上を図ることができた。また、市町が行う教育の質の向上のための研修支援では、市町が、地域のニーズに応じた研修会を開催したり、その他関係団体が開催する研修会への積極的な参加を促したりするなど、幼児期の教育の質の向上に努めることができた。

オ 教員採用試験問題作成委託事業（高校教育課）

〔予算額 17,556 千円、決算額 17,288 千円（県費）、不用額 268 千円〕

【事業の実施状況】

平成22年度実施の教員採用試験について、7月上旬までに一般教養と5教科（国社数理英）の作問と解答用紙の作成を行った。また、22年10月から23年3月までの期間で、23年度実施の教員採用選考試験の教職専門と5教科以外（体芸技家工商水他）の作問を委託した。

【事業の成果】

指標の名称	負担軽減率				
指標の説明	前年度の業務量に対する業務量の減少量の割合				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 （平成21年度）	目標値 （平成22年度）	実績値 （平成22年度）
			-	90%	46%

試験問題作成の外部委託により、問題作成、採点に係る総作業時間は約46%（3,700時間）減少した。特に作問の外部委託による充指導主事の負担軽減効果は大きかった。今年度が初めての外部委託であったため、問題検討作業に予想以上に時間がかかり指標は目標値を下回ったが、今後委託業務が軌道に乗れば、実績値は上昇する見込みである。

優先施策3 社会全体で取り組む青少年の健全育成

施策の目標

学校・家庭・地域等が連携し、非行防止活動の強化や、青少年の体験活動の促進を図るほか、家庭の教育力の向上を支援するとともに、子育てに関する相談体制を整備します。

成果指標と目標値

	現状値 (平成16年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
公立小・中・高校における不登校児童生徒数	1,483人	1,000人以下	1,360人

主要な取り組み

ア えひめ学校支援地域本部推進事業（生涯学習課）

〔予算額 23,848千円、決算額 18,812千円（国費）、不用額 5,036千円〕

【事業の実施状況】

地域の大人がボランティアとして学校を支援し、子どもと大人のつながりや住民同士の絆を深めることにより、子どもたちを地域ぐるみで見守る体制を作り、地域の教育力の活性化を図るため、県及び市町（再委託）において、次の事業を実施した。

< 県 >

運営協議会の開催（2回）

学校支援ボランティア実践事例集の作成

学校支援ボランティア推進フォーラムの実施（212名参加）

地域コーディネーター養成講座の実施（42名参加）

学校訪問（学校支援ボランティアの活躍を見に行こう）の実施（50名参加）

アンケート調査の実施

< 市町 >（4市4町24学校支援地域本部）

地域教育協議会の開催

広報、啓発活動の実施

学校支援ボランティアの実施（学習支援活動・校内環境整備・登下校の見守り活動・部活動やクラブ活動支援・学校行事への協力等）

研修会、シンポジウムの実施

【事業の成果】

< 県 >

運営協議会では、本事業のあり方や成果等についての検証を行い、課題を明らかにするとともに、今後の方向性を見出すことができた。

学校支援ボランティア推進フォーラムでは、講演及びパネルディスカッションを行い、地域住民・ボランティア・地域コーディネーター・学校の教職員等、様々な立場から子どもの教育活動を支援していくためのボランティア活動の推進方策等について協議し、本事業についての理解が図られた。

地域コーディネーター・学校支援ボランティア・教職員・行政担当者を対象に実施したアンケート調査では、事業の成果や課題を把握することができた。

実践事例集を作成し、県内の全小中学校・PTA・各機関・各団体に配布することで、周知及び事業の成果の広報が図られた。

< 市町 >


地域住民の学校に対する理解が深まり、学校を支える体制が整備されてきた。

啓発活動や実際の活動を通じて事業の目的が地域住民や学校に理解されてきた。

学校支援ボランティアとして協力可能な人材バンクを作成するだけでなく、その活用が積極的に図られた。

学校外でも子どもと地域の大人とのコミュニケーションが図られるようになった。

地域教育協議会では、23年度以降も学校支援ボランティア活動が継続できるようにまちづくり協議会や公民館との連携を考えた組織作りが検討された。

指標の名称	学校支援ボランティア人数				
指標の説明	学校支援ボランティア活動に参加した地域住民等の人数				
指標の方向性		現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
			5,129人	7,000人	5,385人

指標は、学校支援ボランティア活動に参加した地域住民等による学校支援ボランティアの実人数を表す。

今後は、23年度に新規事業として行う学校・家庭・地域連携推進事業（学校支援地域本部事業を含む）において、引き続き、学校支援ボランティア及び地域コーディネーターの養成を図り、地域住民がボランティアとして学校を支援し、子どもと大人のつながりや住民同士の絆を深めることで、子どもたちを地域ぐるみで見守る体制をつくり、地域の教育力の活性化を目指す。


イ いじめ・不登校対策ネットワーク向上事業（人権教育課）

〔予算額 13,510 千円、決算額 8,694 千円（国費） 不用額 4,816 千円〕

【事業の実施状況】

いじめ・不登校の未然防止、早期発見・早期対応を中心とした効果的な取組に向けて、児童生徒の把握の在り方、小・中学校の連携や学校、地域、家庭、関係機関によるネットワークを生かした支援の在り方について、調査研究を行った。

【事業の成果】

指標の名称	いじめの認知状況		不登校の出現状況		
指標の説明	いじめ対策ネットワーク研究推進地域における公立小中学校のいじめの認知件数 不登校対策ネットワーク研究推進地域（5市）における公立小中学校の不登校児童生徒数				
指標の方向性		現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
			23件 411人	20件 350人	11件 390人

いじめ対策ネットワーク研究では、いじめ根絶に向けた地域ぐるみの取組について、市町教育委員会に対し普及を図るとともに、研究推進地域や研究推進校において学校と地域、関係諸機関との連携・支援体制をより深めることができた。

不登校対策ネットワーク研究では、訪問相談員の活動や体験活動の充実により、不登校児童生徒の学校復帰への支援を行った。また、ケース会議を開催し、効果的な支援の在り方を検討するとともに、スキルアップ研修会や不登校対策研修資料の配布により不登校の未然防止・早期解決等に関する取組の普及・啓発を図ることができた。

しかしながら、不登校対策に関しては、不登校児童生徒数の減少は見られたものの目標値を達成することができなかった。そのため、今後も更に、教職員の資質向上や学校、地域、家庭、関係機関の連携強化に取り組み、不登校児童生徒の学校復帰への支援や不登校の未然防止に努める必要がある。

ウ えひめ教育月間「郷土の歴史・文化再発見」事業（文化財保護課）

〔予算額 3,573 千円、決算額 3,060 千円（県費） 不用額 513 千円〕

【事業の実施状況】

「『えひめ教育の日』制定宣言」において“未来を担う子どもたちが、愛媛で生まれ育ったことを誇りとし、明るく、生き生きと育ってくれることが、私たちの願いであり、その環境を整えていくことは、私たち大人の責務”と謳われた宣言内容に則り、文化財の保護・継承の意識はもとより、ふるさとの歴史や文化を愛する心を持つえひめの子どもたちを育てるために、次の事業を実施した。

- 1 えひめの文化財を使った学習教材の作成
地域の文化財を使った学習教材としてオリジナルDVD及び小冊子を作成し、県内の小中学校、高校及び市町等へ配付した。
- 2 「ふるさとの歴史・文化再発見！」どこでも授業の実施
県内の小学校4校、中学校2校の計6校において、県歴史文化博物館の学芸員や文化財保護課の教育専門員などが講師となり、オリジナルDVD及び小冊子を活用した出前授業を行った。
- 3 親子バスツアーの実施
親子で地域の文化財に直接触れ、ふるさとの誇れるものを再発見する機会を提供するため、県内の文化財や資料館などを巡る親子バスツアーを実施した。
- 4 スタンプラリーの実施
県内の文化財に関連する博物館や学習施設を巡るスタンプラリーを実施し、スタンプラリー期間内のスタンプ完成者252名に「オリジナルDVD及び小冊子」を贈呈した。更に抽選で10名に「県内文化財のオリジナルジグソーパズル」を贈呈した。

【事業の成果】

指標の名称	『ふるさとの歴史・文化再発見！』スタンプラリー参加者数				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年)
				300人	350人

各事業において多数の参加者を得ることができ、参加者からは、「知らなかった価値ある文化財を知ることができて良かった」「普段、見せられない古墳の内部などを子どもに見せられて良かった」などの感想があり、「郷土の歴史・文化再発見」の目的を達成することができた。

エ 「いじめ相談ダイヤル24」開設事業（人権教育課）

〔予算額 7,818 千円、決算額 7,602 千円（国費 2,534 千円、県費 5,068 千円） 不用額 216 千円〕

【事業の実施状況】

- いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制で電話相談を実施した。
- ・月曜日～金曜日の8時45分から17時15分まで 県総合教育センターで対応。
 - ・月曜日～金曜日の17時15分から翌日8時45分まで及び土日祝日 相談員が対応。

【事業の成果】

いじめに悩む子どもたちや保護者等を対象に、夜間や休日も24時間いつでも電話やメールでの相談ができるよう、相談窓口を開設している。

経験豊富な相談員の対応により、相談者が問題の解決に向けた方策を見出し、心のゆとりや解決に向けた意欲的な姿勢を持つことができるなどの成果が見られた。

オ 放課後子ども教室推進事業（生涯学習課）

〔予算額 20,545 千円、決算額 13,634 千円（国費 6,786 千円、県費 6,848 千円）、不用額 6,911 千円〕

【事業の実施状況】

放課後児童クラブと連携して、すべての子どもを対象に、安全・安心な子どもの活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民等との交流活動等の取組を推進するため、次の事業を実施した。

推進委員会の開催（県）（2回）

- ・事業の広がりや円滑な実施等、県下全域での放課後対策の総合的なあり方を検討

指導員研修会の開催（県）（151名参加）

- ・コーディネーター等関係者の資質向上や情報交換、情報共有

放課後子ども教室の実施（市町）（8市4町41教室を開設。松山市を除く）

- ・学習活動、スポーツ・文化活動等の体験活動、むかし遊びや地域住民等との交流活動等
- ・新規に教室を開設するための備品費補助（2市1町5箇所）

【事業の成果】

放課後子ども教室の開設状況については、平成21年度に比べ1町4教室増えたほか、年間の教室開催回数も増加しており、子どもたちの安全・安心な居場所が拡大し、地域住民との交流や豊かな体験を深めている。

カ 協働で支えるヤングボランティア推進事業（生涯学習課）

〔予算額 1,891 千円、決算額 1,102 千円（県費）、不用額 789 千円〕

【事業の実施状況】

県美術館南館に開設しているヤングボランティアセンターに、145名の高校生や大学生（高校生OB）がヤングボランティアスタッフとして登録した。センター担当職員や協働NPOが支援に当たり、次の事業を実施した。

主な活動

- ・読み聞かせボランティア活動（7回 43名）（スタッフ外 6名）
絵本や紙芝居の読み聞かせ活動を県立図書館などで行うボランティア活動
- ・シャッターボランティア活動（7回 91名）（スタッフ外 4名）
観光地で観光客の代わりにカメラのシャッターを押したり、甲冑の着付けの手伝いをしたりするボランティア活動
- ・献血呼びかけボランティア活動（3回 53名）（スタッフ外 19名）
日本赤十字社と協力して、大街道の献血ルームやイベント会場などで献血を呼びかけるボランティア活動
- ・大街道・銀天街マナーアップ呼びかけボランティア活動（3回 8名）（スタッフ外 1名）
日本ガーディアン・エンジェルズ松山支部や松山市役所職員と協力して、自転車の乗り入れ禁止や駐輪禁止などマナーの向上を呼びかけるボランティア活動

その他の活動

- ・ヤングボランティアスタッフリーダー会（1回）及びスタッフ会議（2回）
- ・自閉症の子どもたちとのふれあいボランティア活動
- ・余土南弘川第一町内会子ども会との交流
- ・自閉症の子どもたちとのデイキャンプボランティア等の実施

高校生ボランティアネットワークづくり事業

- ・県内の高等学校にアンケート調査を行い、高校におけるボランティア状況を把握
- ・ホームページを開設（今年度9回更新）し、活動予定や活動紹介等について掲載
- ・ヤングボランティアセンターの活動状況や登録スタッフのボランティア活動の紹介
活動情報リーフレットの発行（2回） 県教委ホームページへの情報提供（1回）
ヤンボラ新聞の発行（1回） 活動報告パンフレットの発行（1回）

NPO 法人えひめ子どもチャレンジ支援機構との協働によるモデルプログラム開発事業

- ・堀江公民館通学合宿（1回 12名）（スタッフ外 4名）
小学生を対象とした3泊4日の通学合宿
 - ・福音公園づくりボランティア活動（6回 49名）（スタッフ外 26名）
小学校や地域からの依頼により、福音公園を地域の人々に親しまれるより良い公園にしていく活動
- 事業の充実・強化を図るヤングボランティアサポート委員会の開催
- ・第1回 主な議題：事業説明、実施に向けての課題 等
 - ・第2回 主な議題：運営状況、ネットワークの確立 等
 - ・第3回 主な議題：活動報告、来年度の活動予定 等

【事業の成果】

登録スタッフに企画力や運営力が身に付き、自主的に活動する態度が育ってきた。また、登録外の青少年をも巻き込んだ活動へと発展し、活動の輪が広がった。他のボランティア団体等との交流等を通して、活動の幅が広がるとともに事業実施において支援や協力を得ることができた。協働化による専門的な知識や技術等の提供によって専門性が高まり、より広く深い活動へと進展した。

キ えひめ地域家庭教育・子育てサポート事業（生涯学習課）

〔予算額 28,826 千円、決算額 23,368 千円（その他）、不用額 5,458 千円〕

【事業の実施状況】

- 1 愛媛県家庭教育・子育てサポート協議会の設置
開催数 年3回
内容 事業計画、事例研究、成果発表等を実施
- 2 親子関係の充実へのサポート
働く保護者等への講座（企業・学校等での講座）
実施回数：年間41回
父親の教育力向上を考える集会
実施主体 東予・中予・南予各教育事務所
実施日 7月～8月の1泊2日
開催場所 石鎚ふれあいの里、他2箇所
内容 小学生と父親を中心とする親子が野外キャンプを実施し、子どもが活動中、保護者は子育てについての学習会を実施
- 3 啓発・広報活動
地域家庭教育・子育て応援推進フォーラム
実施主体 東予・中予・南予各教育事務所
実施日 23年1月（教育事務所ごとに各1日）
主な内容 講演、実践発表、意見交換
家庭教育・子育て応援に係る啓発・広報活動
ポスターの作成・配布
「えひめ家庭教育・子育てハンドブック」の作成・配布
「えひめの家庭教育・子育てサポート」の作成・配布
- 4 地域での家庭教育・子育てサポート活動 ～地域家庭教育・子育てサポート活動～
設置数 14グループ（東予4、中予5、南予5）
「応援グループ」の活動内容
ア 「家庭教育・子育てに関する講座・学習会」
 - ・グループスタッフが講師となる講座
 - ・外部講師を招いての講座
 - ・学校、PTA、児童福祉関係者等と合同の学習会

イ 「家庭教育・子育て相談活動」

- ・学校やPTA等と連携した相談会や家庭訪問
- ・拠点場所への来所による相談活動
- ・電話による相談活動
- ・担当地域の団体・学校・企業等への訪問 等

ウ 「家庭教育・子育てに関する情報提供」

- ・「応援グループ」の活動や家庭教育・子育てに関する「通信」及びリーフレット等の配布
- ・家庭教育・子育てに関する県・市町・NPO等の事業や講座の情報提供

【事業の成果】

「親子関係の充実へのサポート」では、講座は概ね好評であり、多数の参加者があった。また、教職員や生徒も含めた講座など多彩な内容の講座を実施できた。

「父親の教育力向上を考える集会」では、多数の参加希望者があるとともに、内容も充実しており、父親の家庭教育における役割について改めて考えていただくよい機会となった。

「啓発・広報活動」は、地域家庭教育・子育て応援推進フォーラムに多数の保護者等の参加があり、シンポジウムや事例発表を通して、よりよい子育ての在り方について学習できた。

また、「えひめ家庭教育・子育てハンドブック」は、多くの学校やPTAにおいて、学習会の資料として活用していただけるなど、効果的な啓発資料となった。

「地域での家庭教育・子育てサポート活動」は、14地域で設置した「家庭教育・子育て応援グループ」による大変活発な活動が展開され、保護者への相談対応や学習会の開催など、効果的で直接的な保護者支援活動ができた。

ク いじめの未然防止実践研究支援事業（人権教育課）

〔予算額 771 千円、決算額 730 千円（国費）、不用額 41 千円〕

【事業の実施状況】

研究推進モデル校（4校）において、いじめの未然防止につながる効果的な教育活動についての実践研究を行い、その成果をまとめた研究集録を活用して、県内の各学校における実践化を図り、児童のいじめを許さない人権感覚の育成に努めた。

【事業の成果】

児童が適切な人間関係を構築する能力やスキルを身に付ける等、いじめの未然防止につながる、社会性の育成に関する効果的な取組が、各研究推進モデル校の実態に即して推進できた。

本調査研究の推進においては、教職員の指導力の向上が不可欠であることから、教職員研修の更なる充実に向けた取組について、検討を重ねる必要がある。

優先施策4 競技スポーツの振興

施策の目標

愛媛国体開催（平成29年）に向け、ジュニア期からの選手の育成・強化や優秀な指導者の養成等により、競技スポーツの強化に努めるほか、地域密着型のプロスポーツの振興にも取り組みます。

成果指標と目標値

	現状値 (平成17年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
国民体育大会天皇杯順位	35位	30位台	38位
全国高校総体（インターハイ）入賞件数	16件	25件	31件

「愛媛県競技力向上対策基本計画」の改訂（平成21年3月）により、国民体育大会天皇杯順位の目標値を見直した。また、天皇杯順位の見直しに合わせて、全国高校総体入賞件数の目標値も見直した。

主要な取り組み

ア 競技力向上対策本部事業（保健スポーツ課国民体育大会準備室 H23年度所管：保健体育課）
〔予算額 195,913千円、決算額 182,671千円（県費 114,906千円、その他 67,765千円）〕

【事業の実施状況】

競技力向上対策事業

- ・ 競技力基礎強化対策事業
国体正式競技（40競技）の基礎競技力を向上させるために、40競技団体全てに支援し競技力の向上を図った。
- ・ 競技力特別強化事業
国体で上位に入賞する可能性のある種別を重点的に支援し、競技力の向上を図った。
- ・ ふるさと選手支援・強化事業
ふるさと選手（県外在住）が四国ブロック大会や強化練習等に参加するための帰省旅費や移動旅費等を支援した。
- ・ 愛媛国体ひめっこスポーツ大使招へい支援事業
愛媛県国体準備委員会が委嘱した「愛媛国体ひめっこスポーツ大使」を、競技力向上対策のために招へいするための経費を支援した。
- ・ 愛媛国体小中学生優秀選手発掘・育成事業
県下の小中学生から運動能力に優れた選手を発掘するための体験教室等の開催や、育成するための県外遠征等の実施に必要な経費を支援した。
- ・ 競技専属アドバイザーコーチ事業
各競技団体が専属アドバイザーコーチを招へいするための経費を支援した。

中高生競技力向上対策事業

国体を含む全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象とした県外遠征や強化合宿等の強化事業を実施し、競技力の向上を図った。

運動部活動強化・育成指定校事業

国体開催県として相応しい優れた成績を収めるため、中学校及び高等学校の有力な運動部を強化指定し、支援をすることで運動部活動の強化・育成を図った。

指導者資質向上事業

若手を中心とした指導者を各競技中央団体が主催する講習会等へ派遣し、国体開催時の中心的指導者の育成を図った。

【事業の成果】

指標の名称	国民体育大会天皇杯順位				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
			36位	30位台	38位

平成22年千葉国体における本県勢の総合成績は天皇杯38位と、前年の新潟国体を下回ったものの、目標とする30位台を維持した。中でも少年種別は安定した好成績を収めており、ジュニア層で、これまでの競技力向上対策の成果が現れてきたものと認識している。今後とも、競技力向上対策本部を中心に、関係団体と連携を図りながら、計画的かつ着実に競技力の強化を図っていく。

- イ 総合運動公園改修実施設計事業（保健スポーツ課国民体育大会準備室 H23年度所管：国体準備課）
〔予算額 160,000 千円、決算額 23,055 千円（国費 11,275 千円、県費 11,780 千円）、繰越額 129,975 千円、不用額 6,970 千円〕

【事業の実施状況】

平成 29 年開催予定の愛媛国体の拠点施設として位置づけられている県総合運動公園を適切かつ計画的に改修し、円滑な国体運営と国体後の快適なスポーツ環境づくりに資するため、施設の改修工事に必要な実施設計を行った。

【事業の成果】

指標の名称	総合運動公園改修工事の進捗率				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
			整備未着手	整備未着手	整備未着手

実施設計の成果を基に、23年度は陸上競技場等の改修工事に着手することとしている。

- ウ 愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業（企画調整課 H23年度所管：文化・スポーツ振興課）
〔予算額 3,174 千円、決算額 3,133 千円（三浦保愛基金） 不用額 41 千円〕

【事業の実施状況】

地域密着型プロスポーツ球団である愛媛マンダリンパイレーツが、ゲームのない日やオフシーズン等を利用し、県民とスポーツを通じて交流する事業を展開した。

【事業の成果】

指標の名称	マンダリンパイレーツの地域密着活動回数				
指標の説明	マンダリンパイレーツと県民のスポーツを通じて交流する回数が増加することにより、本県スポーツ振興を図る。				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
			177	200	252

子どもとマンダリンパイレーツ合同合宿事業

小学生と合同合宿を行い、野球を中心にスポーツ等の交流や選手と子どもの親交を深めるとともに、宿泊を伴う集団生活により、子どもたちの健全育成に寄与した。

- ・日 程：平成22年10月16～17日
- ・参加人数：小学生48名

福祉施設スポーツ交流事業

児童福祉施設等 5 施設を 5 回ずつ訪問し、施設の児童等へのスポーツ体験指導や交流など、入所者の方々とスポーツを通して楽しく過ごすことにより、入所者の方々の元気づくりに大きく寄与するとともに、スポーツの楽しさを理解してもらうことなどスポーツ振興を図った。

ちびっこスポーツ教室開催事業

小学生、幼稚園児や保育園児を対象に野球教室を開催し、子どものスポーツへの関心を高めるとともに、地域の子どもたちの健全育成に大きく寄与した。

- ・訪問施設：幼稚園 17 施設、保育園 6 施設、小学校 1 校

一日少年野球団監督事業

- ・訪問施設：小学校 13 校、スポーツ少年団等 7 チーム

エ プロスポーツ地域振興事業（企画調整課 H23 年度所管：文化・スポーツ振興課）

〔予算額 3,173 千円、決算額 2,895 千円（県費） 不用額 278 千円〕

【事業の実施状況】

愛媛 FC 及び愛媛マンダリンパイレーツという地域資源を活用して地域活性化を図っていくために、より多くの主体を巻き込んだ事業を展開した。

愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業の実施

- ・設 立 平成 18 年 2 月
- ・構 成 県、市町、各種団体等 53 団体
- ・主要事業 ・地域密着型スポーツフォーラム
・各種 PR 活動

愛スポカレンダー（スポーツを切り口とした愛媛 PR カレンダー型パンフ）の作成・配布

- ・規 格 卓上カレンダー（エコカレンダー）100 mm × 146 mm（はがき大）
- ・包装紙 両面に愛媛の地図、PR 情報を記載
- ・作成部数 5,000 部
- ・配布場所 愛媛 FC、愛媛マンダリンパイレーツのホームゲーム会場、アウェイゲーム会場等

愛媛 FC 及び愛媛マンダリンパイレーツの経営に対する助言

- ・名称：愛媛 FC・愛媛マンダリンパイレーツ健全経営委員会
- ・内容：両球団の経営状況を分析・検討した上で、両球団に対し必要な助言を行う。
- ・構成：委員長：堺愛媛大学教授、委員：県担当部長、市担当部長、有識者 2 名

【事業の成果】

愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業

県民のより一層の認知度向上及び応援気運の盛り上げのため、地域密着型スポーツフォーラムを開催したほか、地域住民はもとより、団体、企業等の参画意識を高めながら、実際の行動につなげるため、自主企画イベントや子ども応援等の各種助成事業を実施するなど、両球団に対する県民の応援気運の着実な盛り上げに向け、ファン・サポーターの一層の拡大を図るための取組みを積極的に展開した。

- ・地域密着型スポーツフォーラムの開催
 - 3 / 7 伊予市 スポーツフォーラム
 - 11 / 27 大洲市 スポーツ教室
- ・地域情報の発信
 - 〔愛媛 FC〕 実施日 ホームゲーム全 18 試合（3/7～11/28）
 - 場 所 県総合運動公園
 - 出店数 延べ 244 団体

- 〔愛媛 MP〕 実施日 4/11～9/26 の 11 日間
 場 所 新居浜市営球場、宇和球場、八幡浜・大洲地区運動公園野球場、
 野村球場、南レク球場、城の台公園野球場、いきなスポレク公園野
 球場、坊っちゃんスタジアム、
 出店数 延べ 41 団体
- ・地域密着型プロスポーツ応援イベント助成
 市町応援バス助成 6 件、市町イベント助成 15 件、市町試合 P R 助成 19 件、自主企画イ
 ンターネット助成 1 件、子ども応援助成 1 件
 - ・アウェイゲーム情報発信事業
 ジェフユナイテッド千葉戦
 日時：平成 22 年 6 月 6 日（日）13：30～18：30
 場所：フクダ電子アリーナ（千葉市）
 ギラヴァンツ北九州戦
 日時：平成 22 年 11 月 14 日（日）15：00～19：30
 場所：本城スタジアム（北九州市）

オ えひめ国体ジュニア育成事業（保健スポーツ課国民体育大会準備室 H23 年度所管：保健体育課）
 〔予算額 13,205 千円、決算額 9,805 千円（その他）、不用額 3,400 千円〕

【事業の実施状況】

主に、小・中学生を対象に、次の事業を実施し、スポーツ人口の底辺の拡大とジュニア選手の競技力向上を図った。

小学生運動能力発掘・育成事業では、日本陸連強化委員長・高野進氏を招へいし、松山市・宇和島市において、267 名の小学生にキッズかけっこ塾&タイムトライアルを実施した。

また、タイムトライアルで好成績を残した 18 名に対し、愛媛県武道館トレーニングルームにおいて体力運動能力テストを実施し、その結果から個々の長所や競技の適性を分析した。

ジュニアスポーツ・フロンティアスクール支援事業では、中学校 10 校において、生徒の体力向上や運動部活動の活性化についての研究実践を実施した。

小学生スポーツ活動指導者派遣事業では、愛媛大学総合型地域スポーツクラブの指導者延べ 140 名を小学校の授業等に 39 回派遣した。

ジュニアスポーツ支援事業

えひめスポーツなんでも相談支援事業では、ジュニアスポーツに関する各種相談を受け付け、77 件の相談に対応した。

未普及競技振興事業では、カヌー競技及び水球競技の指導者を 2 名雇用した。

カヌー競技：ジュニアスクール 4 回、普及指導活動 143 回を実施

水球競技：ジュニアスクール 2 回を実施、普及指導活動 143 回を実施

【事業の成果】

小・中学生の基礎的な体力の向上や運動部活動の活性化、全般的なジュニア層の競技力向上及び競技人口の少ない競技の競技力向上と底辺の拡大に成果があった。

カ 地域スポーツ人材の活用実践支援事業（保健スポーツ課 H23 年度所管：保健体育課）

〔予算額 24,152 千円、決算額 24,076 千円（国費）、不用額 76 千円〕

【事業の実施状況】

中学校、高等学校の運動部に対し、経験豊かな地域のスポーツ指導者を、希望する全ての学校に派遣することにより、専門的な技術指導を行い、運動部活動の活性化を図った。

本事業で配置した外部指導者

総 数		中学校（中等教育）		高等学校（中等教育）	
学校数	人 数	学校数	人 数	学校数	人 数
187 校	196 人	110 校	119 人	77 校	77 人

また、対外試合の引率を含めた運動部活動の指導を行う非常勤職員をモデル校（中学校 1 校、高等学校 2 校、計 3 校 3 名）に配置または派遣することにより、教員の負担軽減と運動部活動の充実を図った。

【事業の成果】

本事業における外部指導者を、希望する全ての学校の運動部に派遣することにより、生徒の活動意欲の向上、専門的な技術指導の提供、競技力の向上、生徒の技能習得や技術の向上を図ることができた。

また、公式戦・練習試合等の引率、練習の指導など、学校の方針に沿って機能的かつ継続的に部活動の指導業務に従事できる非常勤職員をモデル校に配置または派遣する事業（運動部活動指導員配置モデル実施校事業）を行ったことにより、教員の負担が軽減されるとともに、非常勤の指導者と顧問及び生徒の信頼関係がより深まり、質の高い指導技術の習得や生徒の競技力向上等が図られた。

キ 中学校武道地域連携事業（保健スポーツ課 H23 年度所管：保健体育課）

〔予算額 7,494 千円、決算額 4,964 千円（国費）、不用額 2,530 千円〕

【事業の実施状況】

学校と地域が連携した武道・ダンス指導の充実について実践研究を行った。また、教員の武道・ダンスに関する指導力の向上を図るため、武道・ダンス指導研修会や地域連携指導実践校を指定するなどして、一層の振興を図った。

愛媛県地域連携指導推進協力者会議 年 3 回

武道・ダンス指導研修会 平成 22 年 8 月 12 日（木）県武道館

地域連携指導実践校

今治東中等教育学校、松山西中等教育学校、宇和島南中等教育学校、北条高校を指定し、体育の授業において、学校の教員と武道外部指導者が連携して指導に当たった。

【事業の成果】

武道・ダンス指導者研修会においては、県内外の優秀な講師を招へいし、県内の中学校から 35 名の教員が参加した。受講後のアンケート結果では、88.6%の教員が「とてもよかった」、「よかった」と回答した。さらに、講師の指導に対する受講者の記述からは、「ダンスの基本となる動きを習得するとともに指導者としての言葉掛けについて理解することができた」、「柔道の安全対策や具体的な指導法を理解することができた」、「学校の実態に応じた剣道の授業の展開例を理解することができた」など、高い評価を示した。また、実践校における研究においては、外部指導者との効果的な連携により生徒一人一人に対して一層細やかな指導につながった。単元を見通して生徒アンケートを実施し、その結果から習得の状況等を分析することによって、単元途中で授業展開を修正することができ、習得が十分でない内容の強化やつまずきのある生徒への手立てなど、適切に講じることができた。これらのことを研修会等で周知し、円滑な全面実施に向け、県内の中学校に対し情報提供及び指導を行った。

ク 第72回国民体育大会競技役員等養成事業（保健スポーツ課国民体育大会準備室 H23年度所管：国体準備課）

〔予算額 8,629 千円、決算額 3,764 千円（県費） 不用額 4,865 千円〕

【事業の実施状況】

愛媛国体で開催する各競技の審判員等を担当する候補の者が、新たに必要な資格を取得するために、中央及び地区で開催される審査会へ派遣するとともに、県内で審査会を開催した。

また、有資格者の資格維持や資質向上を図るために、中央及び地区で開催される講習会等に派遣するとともに、中央から講師を招くなどして県内講習会等を開催した。

【事業の成果】

資格取得のための審査会に 106 名の者が参加し筆記・体力・実技等の審査を受け、うち 83 名の者が新たに資格を取得した。

また、169 名の者が中央及び地区で開催された講習会や県内で開催した講習会等に参加し、資格維持や資質の向上を図った。

ケ 競技力向上対策競技用具整備事業（保健スポーツ課国民体育大会準備室 H23年度所管：保健体育課）

〔予算額 10,686 千円、決算額 10,686 千円（県費）〕

【事業の実施状況】

競技力向上を図るためには、ハード面の練習環境整備が不可欠であり、競技団体から要望のあった競技用具のうち、緊急性が高いと認められるものから、次のとおり計画的に順次整備し、強化事業の充実を図った。

アーチェリー競技 カウントダウンタイマー
フェンシング競技 審判器・ハイブリッドピスト
自転車競技 トラック用ディスクホイール・ロード用車輪セット
体操競技 跳馬用助走路
クレール射撃競技 自動クレール放出機
カヌー競技 エルゴマシン
ホッケー競技 ゴールキーパー防具セット
ウエイトリフティング競技 シャフト・ディスク
ボート競技 4人漕ぎ艇

【事業の成果】

整備した競技用具は、該当競技団体が適切に管理しており、競技力向上対策関係事業で効果的に使用され、競技力向上に寄与している。

優先施策5 文化をはぐくむ環境・機会づくり

施策の目標

あらゆる世代の県民に、優れた文化に接する機会を提供することにより、豊かな感性や創造性をはぐくむとともに、創造・発表機会の確保等により、文化の創造を担う人材の育成をめざします。

成果指標と目標値

	現状値 (平成16年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
県主催事業等への参加者数	113万人	118万人	124万人

指標の説明

県民文化祭の参加者数、県民文化会館の利用者数、県美術館の入場者数等の合計。

主要な取り組み

ア 四国へんろ世界文化遺産推進事業（企画調整課 H23年度所管：地域政策課）

〔予算額 15,458千円、決算額 13,395千円（県費 8,871千円、国費 4,524千円）、
不用額 2,063千円〕

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員から指摘を受けた、文化財の指定・選定を含めた保護措置の改善・充実などの課題解決に向けて、札所1箇所の詳細調査を行ったほか、国庫補助事業により「歴史の道総合計画」の策定作業に着手した。

【事業の成果】

指標の名称	世界遺産暫定一覧表への記載				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値	実績値 (平成22年度)
			暫定一覧表記載候補 カテゴリー a	暫定一覧表 への記載	-

暫定一覧表への記載という目標に向けて、四国4県が足並みを揃えて札所と遍路道の保護措置を進めるとともに、官民連携組織である「『四国八十八箇所霊場と遍路道』世界遺産登録推進協議会」を中心として世界文化遺産登録に向けた取り組みを進めている。

イ 県民総合文化祭開催事業（文化振興課 H23年度所管：文化・スポーツ振興課）

〔予算額 40,289千円、決算額 37,500千円（県費 37,100千円、その他 400千円）、
不用額 2,789千円〕

【事業の実施状況】

県民総合文化祭は、第5回国民文化祭・愛媛90（平成2年10月開催）を契機にその2年前の昭和63年度から開催しており、芸術文化から産業文化までの幅広い県内最大の秋の文化の祭典として定着している。22年度は、「文化の華 愛媛の息吹き」をテーマに10月16日（土）から11月28日（日）までの44日間、県内各地において44事業を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	アンケートで内容がよかったと回答した来場者の割合 県民総合文化祭参加者数				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
			96.9% 149,163人	80% 170,000人	97.7% 142,809人

22年度の県民総合文化祭の総参加者数は、142,809人(出演者12,451人、入場者数130,358人)で前年度と比較すると約6,400人減少したが、高等学校総合文化祭と総合フェスティバルを合同で開催するなど、内容の充実に努め、各団体の努力により高い評価を得ている。

ウ 愛媛オペラ2010「ラ・ボエーム」実施事業(文化振興課 H23年度所管:文化・スポーツ振興課)

〔予算額 32,700千円、決算額 32,700千円(県費)〕

【事業の実施状況】

本県出身のオペラ指揮者菊池彦典氏を招聘し、世界レベルの指揮の下、県民参加型オペラ公演を実施した。

演 目:愛媛オペラ2010「ラ・ボエーム」

公演日:平成22年10月17日(日)

会 場:ひめぎんホール メインホール

【事業の成果】

指標の名称	愛媛オペラ鑑賞者数 愛媛オペラ参画者数				
指標の説明	質の高い舞台公演を鑑賞する機会を提供できた成果として適している。 出演者等オペラ製作に参加する機会を提供できた成果として適している。				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
			- 173人	2,350人 180人	2,300人 245人

<指標の説明>

:招待者も含む入場者数

:実行委員会委員、参加県民、指揮者、ソリスト、指導者等

<成果説明>

入場者、参加者及び指導者等からも高い評価を受けた公演となった。

多くの県民にとって本格的な総合舞台芸術に触れる機会となるとともに、オペラの構成要素であるオーケストラ、声楽、演劇など幅広い分野での人材育成に効果があった。

エ 愛媛ゆかりの有望芸術家等支援事業(文化振興課 H23年度所管:文化財保護課)

〔予算額 7,516千円、決算額 7,075千円(県費)、不用額 441千円〕

【事業の実施状況】

江戸時代から昭和初期にかけて、また現在活躍中の愛媛ゆかりの芸術家の作品を紹介し、会期中には作家と一緒に作品を制作する講座をはじめ、多くの催しを行った。

「つながる/つなげる 愛媛ゆかりの芸術家たち」

(開催期間 H22.10.9~11.28[44日間]) 6,092人)

【事業の成果】

指標の名称	展覧会入場者数				
指標の説明	展覧会入場者が多いほど、作家や作品の魅力が県民に伝わり、芸術家等の支援・育成につながる。				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
				9,000人	6,092人

目標値を下回ったが、来館者から、県立美術館として愛媛の作家に注目した素晴らしい展覧会であったとの評価を多く頂いた。今後も愛媛県の美術館としてこのような地域に根ざした企画を実施していきたい。

オ 美術館展示事業（文化振興課 H23 年度所管：文化財保護課）

〔予算額 91,352 千円、決算額 91,352 千円（県費）〕

【事業の実施状況】

県民の美術学習の向上を図るため、常設展示の円滑な運営を行うとともに、年間を通して多彩な企画展を開催した。

- ・常設展 2ヶ月ごとに展示替えを実施（観覧者 41,656 人）
- ・企画展 年 6 回実施

「ネオテニー・ジャパン - 高橋コレクション - 」

（開催期間 H22. 4. 7 ~ 5. 16 [35 日間]）・（観覧者数 12,615 人）

「ル・コルビュジエ展」

（開催期間 H22. 5. 29 ~ 7. 11 [38 日間]）・（観覧者数 13,578 人）

「大河原邦男展」

（開催期間 H22. 7. 24 ~ 9. 6 [39 日間]）・（観覧者数 15,430 人）

「東京国立近代美術館工芸館所蔵名品展」

（開催期間 H22. 9. 18 ~ 10. 31 [38 日間]）・（観覧者数 6,783 人）

「インカ帝国のルーツ 黄金の都シカン展」

（開催期間 H22. 11. 17 ~ 1. 10 [44 日間]）・（観覧者数 22,651 人）

「生誕 100 年特別展 白洲正子 神と仏、自然への祈り」

（開催期間 H23. 1. 29 ~ 3. 6 [32 日間]）・（観覧者数 17,758 人）

【事業の成果】

常設展の観覧者数は 41,656 人、企画展の観覧者総数は 88,815 人、展示事業全体で 130,471 人であり、昨年度を 14,594 人上回った。例年の 10 万人前後を上回り、あらゆる世代の県民に多様な美術学習機会を提供し、着実に成果を上げている。

カ 生活文化センター管理委託事業（文化振興課 H23 年度所管：文化・スポーツ振興課）

〔予算額 13,099 千円、決算額 13,099 千円（県費）〕

【事業の実施状況】

生活文化センターは、県民の生活文化の向上を目的として、昭和 51 年の開所以来、茶道、華道、書道、舞踊などの文化活動の拠点として幅広く利用されており、平成 18 年度からは指定管理者制度を導入して、施設の管理運営の効率化を図っている。

【事業の成果】

施設管理委託料は、13,062 千円で、指定管理者制度導入初年度と比較して、1,823 千円（12.2%）の減となっており、利用者数は、113,084 人で、指定管理者制度導入前の平成 17 年度と比較して、29,881 人（35.9%）の増、利用料金収入は、15,661 千円で、平成 17 年度と比較して、4,405 千円（39.1%）の増となっており、指定管理者制度導入の効果が現れている。

キ 「歌いつごう日本の歌」開催事業（義務教育課）

〔予算額 4,646 千円、決算額 2,201 千円（県費） 不用額 2,445 千円〕

【事業の実施状況】

県内 48 会場において、小学校 54 校、中学校 10 校の計 64 校が参加し、県内在住の声楽家による美しい日本の歌を鑑賞するほか、歌詞の意味やメロディーの特徴などの解説を聞いたり、一緒に歌ったりして、日本の歌を味わうコンサートを実施した。

各学校では、地域のボランティアグループによる読み聞かせを取り入れたり、フルート、和楽器、大正琴等とのコラボレーションを企画するなど、プログラムを工夫してコンサートを実施した。

参加校数

四国中央市	3校	松山市	15校	砥部町	0校	伊方町	0校
新居浜市	1校	伊予市	1校	八幡浜市	4校	宇和島市	3校
西条市	10校	東温市	1校	大洲市	2校	鬼北町	0校
今治市	2校	久万高原町	2校	西予市	1校	松野町	0校
上島町	0校	松前町	1校	内子町	14校	愛南町(組合)	4校

支援者(11名) 秋川 暢宏・安藤 直子・池田加志子・今久保宏美・岡田 啓子
加藤 千沙・木村 勢津・塩野 泰子・田附 里英・豊田千恵子
二宮 典子

【事業の成果】

本事業は実施校で大変好評を得ており、児童生徒の満足度は100%である。「四季折々の日本の歌の表す様子を思い浮かべて、心が温かくなった。」「本物の歌声や美しいピアノの音楽を間近で聴いて、とても感動した。」などの感想が寄せられている。日本の歌を通して、美しい日本語、美しい旋律、そして日本の文化に触れることができ、本事業の実施が、心豊かな子どもたちを育成することにつながっている。

また、町内の小中学校が一堂に会して合同で開催したり、地域の老人会や福祉施設の方を招いて開催したりすることにより、児童生徒は、多くの人と感動体験を共有し、学校における情操教育の活性化を図ることができた。

ク 重要伝統的建造物群保存修理費補助金(文化財保護課)

〔予算額 19,249千円、決算額 19,249千円(県費)〕

【事業の実施状況】

- ・ 内子町が行う「八日市護国伝統的建造物群保存地区」の保存修理事業に要する経費の一部について、県が継ぎ足し補助(国庫補助残額の3分の1以内)を行った(2,916千円)。
- ・ 内子町が19年度から23年度までの5年間に総工費412,000千円をかけて行う、重要文化財「上芳我家住宅保存修理」の保存修理事業に要する経費の一部について、県が継ぎ足し補助(国庫補助残額の3分の1以内)を行った(16,333千円)。

【事業の成果】

県下で初めて選定された重要伝統的建造物群保存地区及び保存地区の代表的建造物である上芳我家住宅保存修理により、町並みの保存及びこれを活用した南予地域振興に寄与している。

ケ 地域伝統文化キッズ・カーニバル開催事業(文化振興課 H23年度所管:文化・スポーツ振興課)

〔予算額 3,035千円、決算額 1,807千円(県費)、不用額 1,228千円〕

【事業の実施状況】

地域の伝統文化の継承に取り組む子どもたちに成果発表の場の提供や指導者の顕彰を行うとともに、継承を指導している団体相互間の連携に向けた組織づくりを支援するため、地域伝統文化キッズ・カーニバルを開催した。

- ・ 開催日 平成23年2月27日(日)
- ・ 場所 ひめぎんホール サブホール、真珠の間、2階ロビー
- ・ 参加団体 伝統文化の継承活動を行っている32団体・812人
- ・ 入場者 1,200人
- ・ 内容 舞台発表、展示、実演・体験、感謝状贈呈

【事業の成果】

地域伝統文化キッズ・カーニバルの実施に向けて、企画当初から出演団体代表者との検討会開催や運営委員会を組織するとともに、当日も団体メンバーが運営スタッフとして参加して団体相互の連携に寄与できた。また、アンケートでは、参加した子どもたちの97.0%、来場者の99.0%から大変良かった又は良かったとの回答を得た。

コ 県民文化会館多目的室設置事業（文化振興課 H23 年度所管：文化・スポーツ振興課）

〔予算額 20,711 千円、決算額 17,904 千円（県費）、不用額 2,807 千円〕

【事業の実施状況】

県民文化会館の機能を拡充するため、パスポートセンター移転後のスペースにビニールシートを敷設し、音響・照明設備等を整備した多目的室を設置した。

【事業の成果】

床を全面改装し、真珠の間よりコンパクトな多目的室を設置することにより、構造上の理由や施設規模の理由で利用者の要望に十分対応できなかったダンス、バレエ、日舞、演劇等の練習・発表の場として活用できるとともに、ミニコンサートや展示会等多様な文化活動の利用が可能となった。

サ 四国 4 県共同舞台芸術公演「四国の能と狂言」開催事業（文化振興課 H23 年度所管：文化・スポーツ振興課）

〔予算額 4,647 千円、決算額 2,199 千円（県費 114 千円、その他 2,085 千円）、不用額 2,448 千円〕

【事業の実施状況】

四国各県の能楽関係団体（5 団体）の出演により、次のとおり公演とワークショップを開催した。

日 時：平成 22 年 12 月 12 日（日）12：30～

会 場：松山市民会館 能楽堂（小ホール）

入 場 料：1,000 円

来 場 者：約 200 名

出演者等：約 60 名

そ の 他：愛媛 C A T V による番組放送。

四国各県の C A T V 局への番組配信。

【事業の成果】

四国各県の能楽団体が一堂に会する公演を行うことで、四国 4 県の文化交流を促進した。また、本公演の開催告知並びに四国各県の C A T V 局の協力による各県での放送により、地域文化を広く情報発信した。

シ こども文化体験教室開催事業（文化振興課 H23 年度所管：文化・スポーツ振興課）

〔予算額 2,045 千円、決算額 1,611 千円（県費）、不用額 434 千円〕

【事業の実施状況】

次代を担う子どもたちに文化に触れる機会を提供することにより、子どもたちが文化に親しみ豊かな人間性を育むとともに、本県文化の活性化と次世代への文化の継承を図るため、こども文化体験教室を開催した。

・開 催 日 平成 22 年 8 月 26 日（木）～28 日（土） 2 泊 3 日

・場 所 えひめ青少年ふれあいセンター、愛媛県生涯学習センター

・対 象 者 小学校 4、5、6 年の児童

・参加者数 95 名（応募者数 234 名）

・教 室 将棋、和太鼓、演劇、連句、美術

【事業の成果】

5 教室各 20 名、合計 100 名の定員に対し、234 名の応募があり高い人気であった。アンケートでは、参加児童の 99% から、参加して良かった、また参加したい、また、アンケートを記入いただいた全ての保護者から、また参加させたいとの回答を得るなど、参加者及びその保護者の満足度は非常に高く、子どもたちが文化を始めるきっかけづくりの場として十分な役割を果たすことができた。

ス 萬翠荘環境整備・保存事業（文化振興課 H23 年度所管：文化・スポーツ振興課）

〔予算額 2,610 千円、決算額 2,500 千円（県費） 不用額 110 千円〕

【事業の実施状況】

萬翠荘は、大正 11 年に建築されたフレンチ・ルネサンス様式の建物で、県指定有形文化財に指定されているが、萬翠荘の価値をさらに高めるため重要文化財の指定を目指し、専門機関に委託して学術調査を実施した。

委託機関

独立行政法人 国立文化財機構 奈良文化財研究所

調査期間

平成 22 年 4 月 8 日～12 月 24 日

【事業の成果】

重要文化財指定の検討のため、萬翠荘調査報告書を国に提出した。

萬翠荘は、建物自体の魅力と恵まれた立地条件から有力な観光資源となり得る建物であり、重要文化財に指定されれば、県内外の交流人口の拡大等による地域活性化が期待できる。